

C Channel(7691)

メディア事業インフルエンサー・マーケティング「Lemon Square」を中核に据え、主要3事業を跨いで成長牽引
 TOKYO PRO Market | インターネットメディア | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7691:JP | REUTERS 7691.T

- 2022/3通期は、売上高が前期比19.3%減、営業利益が▲3.94億円へ赤字幅縮小。消費者購買意欲低下と広告出稿減が響き減収となった。
- 海外事業が増収・セグメント赤字幅縮小。インドネシアはインフルエンサー広告拡大への取組みが奏功し営業黒字化を達成。
- メディア事業のインフルエンサー・マーケティング「Lemon Square」は中核として主要3事業を跨いで成長を牽引する役割が期待される。

What is the news?

5/11発表の2022/3通期は、売上高が前期比19.3%減の56.71億円、営業利益が前年同期の▲5.25億円から▲3.94億円へ赤字幅縮小。新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の度重なる延長による消費者購買意欲の低下や広告出稿減が響き減収となった。収益構造改善に努め、粗利益率が同1.2ポイント上昇の52.5%へ改善したものの、4/25-9/30の緊急事態宣言の発令と1/21-3/21のまん延防止等重点措置の適用と、前期よりも感染防止対策の期間が長くなったことが響いた。

通期のセグメント別業績は以下の通り。①メディア事業は、売上高が前年同期比9.1%減の10.13億円、セグメント利益が同27.9%減の9,295万円。YouTube事業およびインフルエンサー活用マーケティングの「Lemon Square」のほか、ママ向けメディアの「mamatas」が家電業界や食品業界との取引増加により堅調に伸びたものの、コロナ禍の影響を受けた。

②eコマース事業は、売上高が前年同期比23.0%減の42.57億円、セグメント利益が前年同期の7,141万円から▲8,115万円へ赤字転落。子会社マキシムの自社webサイトを中心に新商品やインフルエンサーとのコラボ商品販売などeコマース売上拡大に重点的に取り組んだものの、消費者購買意欲の低下に押された。

③海外事業は、売上高が前年同期比4.4%増の4.02億円、セグメント利益が前年同期の▲6,041万円から▲4,577万円へ赤字幅縮小。インドネシアはインフルエンサー広告拡大への取組みが奏功し営業黒字化を達成。

How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比11.9%増の63.43億円、営業利益が前期の▲3.94億円から▲5.58億円へ赤字幅拡大。メディア事業におけるインフルエンサー・マーケティングの「Lemon Square」を中核事業に据え、eコマース事業においても人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップでのEC販売拡大を目指すこと、および海外事業における中国のeコマースサイト「LUCe.com」でも前期に契約が決まった新たなブランドの寄与により売上拡大を図る見通しだ。

減益予想背景にはこのような成長に向けた先行投資に加え、中国政府による「ゼロコロナ」政策の先行き不透明感があるとみられるが、中核に据えるインフルエンサー領域が主要3事業を跨いで成長牽引しよう。

業績推移

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	7,449	7,030	5,671	6,343
経常利益(百万円)	▲1,551	▲581	▲459	▲553
当期利益(百万円)	▲1,795	▲641	▲450	▲568
EPS(円)	▲65.10	▲22.35	▲15.69	▲19.76
PER(倍)	-	-	-	-
BPS(円)	83.73	56.46	40.56	-
PBR(倍)	8.36	12.40	17.26	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2020/3/26付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施したが、2020/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 700 2022/7/13(基準値)

会社概要

2014年に代表取締役社長の森川亮氏が設立。同社はF1層(20-34歳の女性)を中心とした女性向け動画ライフスタイルメディアである「C Channel」のほか、F2層(35-49歳の女性)を中心とした子育てママ世代向け動画サービスの「mama+(ママタス)」、キャリア女性向け動画メディアの「newme」を提供している。2020年5月25日にTOKYO PRO MARKETに上場した。

同社の事業セグメントは、①SNS上で影響力を持つインフルエンサーのマッチングやマネジメントサービスを手掛けるインフルエンサーマーケティングに加え、企業の商品やサービスを紹介する動画広告コンテンツの企画・制作・配信を行う「メディア事業」、②アパレルや美容系商品などの販売を行う「eコマース事業」、③それらの事業で展開する各種サービスを中国やインドネシアなど海外向けに展開する「海外事業」の3事業セグメントから構成されており、これらを「基盤収益事業」と位置付けている。

メディア事業は、ネイティブ動画広告・イベント開催・動画制作などの「広告サービス」、および「YouTube事業」と「Lemon Square事業」から構成される「インフルエンサー事業」を運営。その中でも、Lemon Squareは、企業の商品・サービスとそれに興味があるファンでもあるインフルエンサー(ファンインフルエンサー)を繋ぎ、商品・サービスを実際に試すことでファンの和が広がる支援の実現を目指すプラットフォームとして、同社の中核的役割を担うようになってきている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2022/6/24)

株主名	(%)
1. ソフトバンク株式会社	28.98
2. 森川 亮	21.41
3. ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	8.88
4. 三枝 孝臣	7.49
5. トランス・コスモス株式会社	4.67

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。